

中国、成長鈍化を容認し安定成長を目指す ～17年の成長率目標は6.5%前後～

3月5日、中国で全国人民代表大会(全人代、日本の国会に相当)が開幕し、2017年の経済成長率目標を6.5%前後に設定すると表明されました。16年の政府目標の6.5～7.0%から引き下げとなりますが、第13次5カ年計画(16年～20年)の目標である、国民1人当たりの所得水準を10年比で2倍にするために必要な年平均6.5%以上の成長と同水準になります。

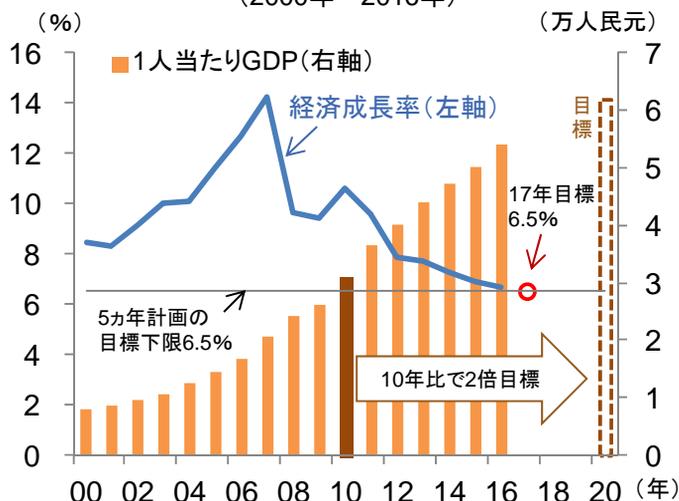
李首相は16年の活動報告で、「通年の主要な目標が達成され、第13次5カ年計画は順調なスタートを切った」と述べました。予想を上回る都市部の雇用、供給側の構造改革の進展、サービス業やハイテク産業などの伸び、「一帯一路」建設の進展など、経済成長の質と企業利益が増加したことなどにより、安定的に推移したと述べました。なお、世界の経済成長に対して30%超の貢献度があったことにも触れており、世界への影響力を誇示しました。

また、今秋には、党の重要方針を決める、5年に一度の中国共産党全国代表大会を控えていることから重要な意義を持つ年であるとも強調し、供給側の構造改革やイノベーションを促進することなどにより、安定成長を保ちつつ新常态(ニューノーマル、経済の質を重視した安定成長)を前進させるとしています。さらに、過剰設備の解消に向け、国有企業改革を推進する一方で、レイオフされた労働者への支援として、都市部でのさらなる雇用創出を目指すとしていました。金融関連では、資産の証券化や債務の株式化などを推進するとしていました。

印象的であったことは、今大会の冒頭で、習国家主席が昨年10月の全体会議で位置付けられた、別格の指導者を意味する「党中央の核心」になったことが紹介され、報告の中でもたびたび「核心」という言葉が使われたことです。これは、今秋の全体会議を見据えて習氏の求心力強化を図ったとみられ、成長鈍化を容認してでも、新常态や構造改革を着実に推し進めることで、国内外で一層の影響力を高めていく狙いがあると思われる。

経済成長率と1人当たりGDPの推移

(2000年～2016年)



主な指標の実績と目標

	2016年	2017年	5カ年計画
	実績	目標	第13次計画 (16年～20年)
経済成長率	6.7%	6.5%前後	年平均6.5%以上
都市部の新規雇用	1,314万人	1,100万人以上	5,000万人以上
都市部の登録失業率	4.02%	4.5%以内	-
住民所得伸び率	-	成長率とほぼ同じ	年平均6.5%以上
消費者物価指数	2.0%	3.0%前後	-
固定資産投資	10.5%	9.0%前後	-
マネーサプライM2	12.8%	12.0%前後	-
財政赤字	2.18兆元	2.38兆元	-

※登録失業率以外のパーセント表示は前年比伸び率

(各種報道およびCEICのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものおよび目標であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。